

2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 協和エクシオ
 コード番号 1951 URL <http://www.exeo.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船橋 哲也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長 (氏名) 樋口 秀男

TEL 03-5778-1105

定時株主総会開催予定日 2020年6月24日 配当支払開始予定日

2020年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	524,574	23.8	31,100	1.9	30,669	8.3	15,603	61.2
2019年3月期	423,727	35.5	31,716	23.8	33,431	26.4	40,219	123.5

(注) 包括利益 2020年3月期 15,195百万円 (59.4%) 2019年3月期 37,421百万円 (74.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	139.75	139.48	5.9	7.1	5.9
2019年3月期	390.25	388.92	18.3	9.9	7.5

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	444,905	270,109	59.9	2,395.16
2019年3月期	416,483	267,811	63.4	2,343.43

(参考) 自己資本 2020年3月期 266,453百万円 2019年3月期 263,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	17,299	17,085	4,227	46,012
2019年3月期	12,770	17,609	4,924	41,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		32.00		38.00	70.00	7,318	17.9	3.3
2020年3月期		40.00		40.00	80.00	8,972	57.2	3.4
2021年3月期(予想)		41.00		41.00	82.00		43.4	

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	525,000	0.1	32,000	2.9	33,000	7.6	21,100	35.2	189.12

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	117,812,419 株	2019年3月期	117,812,419 株
期末自己株式数	2020年3月期	6,566,121 株	2019年3月期	5,201,053 株
期中平均株式数	2020年3月期	111,652,764 株	2019年3月期	103,061,286 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	282,995	1.4	13,626	24.8	17,110	35.1	8,100	59.3
2019年3月期	279,060	8.6	18,119	19.6	26,365	35.8	19,897	36.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	72.55	72.41
2019年3月期	192.87	192.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	327,927	192,686	58.7	1,729.21
2019年3月期	307,897	197,990	64.2	1,755.02

(参考) 自己資本 2020年3月期 192,367百万円 2019年3月期 197,634百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	280,000	1.1	12,500	8.3	13,800	19.3	22,300	175.3	199.88

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足資料の入手)

決算補足資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

当連結会計年度（2019年4月1日～2020年3月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善が続いておりましたが、消費税増税に伴う景気への影響に加え、年度末には新型コロナウイルスの流行により世界経済は大幅な減速局面に突入し、感染拡大の収束と経済回復の時期を探る不透明な状況になっております。

情報通信分野におきましては、各通信キャリアで端末代と通信代を分離する新料金プランへの見直しが行われたほか、5Gの商用サービスが始まり、基地局整備の前倒し計画が発表されました。今後はエリア拡大とともに5Gを活用する新たなサービスの出現が期待されます。

また、IoTやAIなどの最新テクノロジーも広がり、様々な情報がデータ化されデータの流通・利活用などデジタルトランスフォーメーションの取り組みが急速に進行しており、消費者にはキャッシュレス決済が普及し始めました。

一方、建設分野におきましては、2020年夏に開催予定であった東京オリンピック・パラリンピックに向けてインフラ整備や都市開発などの工事がピークを迎え、建設投資は高水準で推移していたものの、新型コロナウイルスの流行により開催が延期されることになったほか、感染防止のため都市部を中心に工事中断の動きが出始めました。

このような環境下において、当社グループは中期経営計画（2016～2020年度）の中期ビジョン「グループ総力を結集し、トータルソリューションで新たな成長ステージへ」のもと、コア事業である通信キャリア事業は、固定通信・モバイル通信工事とともに西日本子会社や従来子会社とのグループフォーメーションの再構築による収益力強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業は、大型受注獲得のための積極的な営業展開やM&AによるSIビジネスの基盤強化およびAPAC地域におけるグローバルビジネスの拡大に取り組みました。

また、2018年10月1日に経営統合を行った西日本子会社とは事業セグメント毎に営業連携・施工連携を進め、新規受注の獲得や施工稼働の相互支援を実施するなど、グループシナジーの創出に尽力しました。

なお、当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で、女性活躍推進に優れた上場企業を選定する令和元年度「なでしこ銘柄」に選定されました。2016年より組織活性化を目指した経営戦略として本格的にダイバーシティ推進に取り組んでおり、今後も女性活躍にとどまらず、ジェンダー、信条、国籍、障がいの有無、性的指向等を問わず多様な価値観を認め合い、会社の持続的な成長のためにダイバーシティ&インクルージョンを推進してまいります。

これらの取組みの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、受注高は 5,563億 2千1百万円（前年同期比 131.1%）、完成工事高は 5,245億 7千4百万円（前年同期比 123.8%）となりました。損益面につきましては、営業利益は 311億円（前年同期比 98.1%）、経常利益は 306億 6千9百万円（前年同期比 91.7%）となり、買収した子会社の「のれん減損損失」を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は 156億 3百万円（前年同期比 38.8%）となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の概況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

報告セグメント	協和エクシオ グループ (注) 2		シーキューブ グループ (注) 3		西部電気工業 グループ (注) 3		日本電通 グループ (注) 3	
	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比	金額	前年 同期比
受注高 (注) 1	382,473	109.8%	74,657	221.0%	59,788	239.0%	39,401	228.2%
完成工事高 (注) 1	357,308	105.9%	72,527	208.8%	56,572	171.2%	38,166	206.1%
セグメント利益	23,275	84.8%	4,645	176.8%	2,100	170.1%	1,334	255.6%

(注) 1. 「受注高」「完成工事高」については外部顧客への取引高を記載しております。

2. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループは含んでおりません。

3. 前第3四半期連結会計期間において、当社を株式交換完全親会社としシーキューブ株式会社、西部電気工業株式会社及び日本電通株式会社を株式交換完全子会社とする各株式交換を実施したことにより、各社及び各社の連結子会社を前第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（協和エクシオグループの概況）

通信キャリア事業におきましては、光回線工事や屋内ネットワーク工事が堅調に推移したほか、4G無線基地局の増強に加え主要都市部においてラグビーW杯試合会場でのプレサービス時のモバイル工事など、5G関連工事の受注が始まりました。また、台風などの自然災害によって被災した地域の通信設備の復旧などにも尽力しました。都市インフラ事業におきましては、太陽光発電施設やデータセンターの大型工事などを受注したほか、全国の空港や高速道路の電気通信工事に取り組みました。システムソリューション事業におきましては、システム保守・運用の大型案件やグローバル分野で国際空港の通信設備工事を受注したほか、大規模競技施設のインタラクティブスポーツ照明システムの構築を手掛けるなど、IoTサービス等の本格普及に向けて新しいソリューション領域の拡大に注力しました。

なお、2019年11月に開催された「天皇陛下御即位記念 第57回技能五輪全国大会」の情報ネットワーク施工職種において、当社社員が金メダルを獲得しました。今後も優秀な技術者の育成を図り、高い施工技術で社会に貢献してまいります。

（シーキューブグループの概況）

通信キャリア事業におきましては、アクセス分野において工事体制の見直しなど生産性向上施策を推進するとともに、保守業務の拡大に取り組みました。また、ネットワークの電力工事や4G無線基地局工事も好調に推移したほか、5G関連工事が始まり、伝送路の構築工事やラグビーW杯試合会場でのプレサービス時の設備構築工事などを受注しました。都市インフラ事業におきましては、電線共同溝工事や太陽光電力管路工事の大型案件を受注したほか、お取引先の機器更改に伴う工場の電源設備工事を円滑に進めました。システムソリューション事業におきましては、企業や公共機関におけるWindows10への切り替えやPC等の機器導入のほか、消費税増税に伴うシステム改修等の案件に取り組みました。

（西部電気工業グループの概況）

通信キャリア事業におきましては、主要顧客から高度無線環境整備のための伝送路工事や電磁誘導対策工事を受注したほか、光回線工事や設備保守業務の拡大に取り組みました。都市インフラ事業におきましては、新築ビルの電気・機械設備工事に取り組んだほか、大型の太陽光発電設備工事を受注しました。システムソリューション事業におきましては、高度道路交通システム工事や学校教育関連の通信ネットワーク整備工事などに取り組みました。

また、社員の健康増進に向けた各種取り組みを強化した結果、経済産業省と日本健康会議が共同で、社員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に取り組んでいる法人を選定する「健康経営優良法人」の認定を取得したほか、旧熊本本社跡地で建設していた複合オフィスビル「SDK熊本ビル」が竣工し昨年9月より営業を開始しました。

（日本電通グループの概況）

システムソリューション事業におきましては、自社開発のAI商品を中心とした新規ソリューションビジネスとデジタルマーケティング活動が連動することにより、新規顧客の開拓とグループ協業が進展し、基幹系システム開発、サーバー等のリプレース、教育系パソコンの導入等のビジネスが堅調に推移しました。都市インフラ事業におきましては、高速道路や国道の通信設備工事、サービスエリアのPOSシステム等の販売機器導入の大型案件を受注し、エンジニアリング技術を活かしたインフラ事業に取り組みました。通信キャリア事業におきましては、NCC分野の4G無線基地局工事が順調に推移しました。

なお、「受注拡大」、「グループ協業の進展」、「人材育成」、「ITの活用」の4項目を重点施策として取り組み、企業基盤の拡大と収益力の強化に努めました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

資産は、前連結会計年度末と比較して 284億2千2百万円増加し、4,449億5百万円（前年同期比 106.8%）となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 261億2千3百万円増加し、1,747億9千5百万円（前年同期比 117.6%）となりました。これは主に社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して 22億9千8百万円増加し、2,701億9百万円（前年同期比 100.9%）となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 45億4千3百万円増加し、460億1千2百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は 172億9千9百万円（前期は 127億7千万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益及び法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は 170億8千5百万円（前期は 176億9百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は 42億2千7百万円（前期は 49億2千4百万円の使用）となりました。これは主に社債の発行及び自己株式の取得による支出、配当金の支払によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	63.3	64.8	66.6	63.4	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	62.6	102.8	82.6	60.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	0.8	0.4	2.2	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	90.7	234.4	738.6	259.1	101.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の当社を取りまく経営環境につきましては、新型コロナウイルスの流行によりサービス業や製造業などを中心に多くの分野が影響を受け、世界中の経済活動が停滞しておりますが、通信インフラの重要性は相対的にこれまで以上に高まるものと考えられ、日本国内においても5G商用サービスが開始されたことにより、エリア拡大のため無線基地局の設置やバックホールの構築が進むものと想定されるほか、インターネット動画の視聴拡大や在宅勤務の増加などによる通信量の増大に対応するため、情報通信分野における設備投資は堅調に推移し、働き方や生活スタイルの多様化に関連するソリューション分野もますます拡大していくものと予想されます。

このような経営環境のなか当社グループは、持続的な企業価値向上を目指し、通信キャリア事業におきましては、引き続き西日本子会社や従来子会社と連携しグループシナジー創出による収益力強化に努め、成長事業に位置付ける都市インフラ事業とシステムソリューション事業におきましては、営業強化を図るとともに、新技術・新領域にチャレンジしていくことで売上拡大と収益力向上に取り組みます。グローバル分野におきましては事業領域の拡大と合わせ人材育成にも注力し成長基盤の確立に取り組みます。

第67期（2021年3月期）の連結業績につきましては、受注高は5,250億円（前年同期比 94.4%）、完成工事高は5,250億円（前年同期比 100.1%）、営業利益は320億円（前年同期比 102.9%）、経常利益は330億円（前年同期比 107.6%）、親会社株主に帰属する当期純利益は211億円（前年同期比 135.2%）を見込んでおります。

なお、上記業績予想において、新型コロナウイルスの流行による影響は、現在入手している情報のなかで、その影響が明らかな事項のみ織り込んでおります。現時点でその影響は軽微と想定しておりますが、諸情勢の変化等により今後業績予想を見直す必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

(利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと考え、業績動向、財務状況ならびに今後の事業展開等を勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針とし、D O E（自己資本配当率）3.5%を目途に配当を実施しております。

なお、当期の期末配当金は、1株当たり40円を予定しており、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり40円と合わせて1株当たり80円とする見込みであります。

また、次期の配当金につきましても、D O E 3.5%を目途に配当を実施することとし、年間配当金は1株当たり82円を予定しており、その内訳は、中間配当金が1株当たり41円、期末配当金が1株当たり41円であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	41,805	47,550
受取手形・完成工事未収入金	156,361	166,098
有価証券	895	898
未成工事支出金等	38,401	42,542
その他	4,403	7,013
貸倒引当金	△158	△94
流動資産合計	241,708	264,009
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	31,603	34,447
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	8,738	11,818
土地	55,403	58,654
その他(純額)	2,209	2,757
有形固定資産合計	97,955	107,677
無形固定資産		
のれん	10,259	7,640
その他	4,502	5,136
無形固定資産合計	14,762	12,777
投資その他の資産		
投資有価証券	37,917	34,721
退職給付に係る資産	16,283	17,059
その他	8,341	9,096
貸倒引当金	△485	△436
投資その他の資産合計	62,056	60,440
固定資産合計	174,774	180,895
資産合計	416,483	444,905

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	59,265	60,037
短期借入金	13,069	6,817
未払法人税等	7,498	7,863
未成工事受入金	5,487	9,762
賞与引当金	3,744	4,559
役員賞与引当金	420	478
完成工事補償引当金	86	130
工事損失引当金	344	2,610
その他	24,489	25,872
流動負債合計	114,406	118,132
固定負債		
社債	10,000	30,000
長期借入金	4,659	8,965
繰延税金負債	6,965	5,681
役員退職慰労引当金	604	750
退職給付に係る負債	9,283	8,436
その他	2,753	2,828
固定負債合計	34,265	56,662
負債合計	148,671	174,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,888	6,888
資本剰余金	47,868	49,604
利益剰余金	204,647	211,195
自己株式	△6,534	△11,795
株主資本合計	252,870	255,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,603	4,210
為替換算調整勘定	△65	193
退職給付に係る調整累計額	6,488	6,156
その他の包括利益累計額合計	11,026	10,559
新株予約権	355	318
非支配株主持分	3,559	3,337
純資産合計	267,811	270,109
負債純資産合計	416,483	444,905

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
完成工事高	423,727	524,574
完成工事原価	365,389	456,247
完成工事総利益	58,337	68,327
販売費及び一般管理費	26,620	37,226
営業利益	31,716	31,100
営業外収益		
受取利息	16	36
受取配当金	537	749
受取地代家賃	295	415
その他	1,618	875
営業外収益合計	2,468	2,076
営業外費用		
支払利息	48	208
減損損失	135	411
投資有価証券評価損	106	425
為替差損	—	522
その他	463	938
営業外費用合計	753	2,507
経常利益	33,431	30,669
特別利益		
投資有価証券売却益	—	658
負ののれん発生益	18,313	—
特別利益合計	18,313	658
特別損失		
のれん償却額	126	—
のれん減損損失	—	4,473
特別損失合計	126	4,473
税金等調整前当期純利益	51,617	26,854
法人税、住民税及び事業税	11,943	11,438
法人税等調整額	△658	△240
法人税等合計	11,284	11,198
当期純利益	40,333	15,656
非支配株主に帰属する当期純利益	113	53
親会社株主に帰属する当期純利益	40,219	15,603

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	40,333	15,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△625	△394
為替換算調整勘定	△92	265
退職給付に係る調整額	△2,193	△332
その他の包括利益合計	△2,911	△461
包括利益	37,421	15,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,354	15,137
非支配株主に係る包括利益	67	58

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	8,098	169,883	△23,187	161,682
当期変動額					
剰余金の配当			△5,433		△5,433
親会社株主に帰属する当期純利益			40,219		40,219
自己株式の取得				△3,015	△3,015
自己株式の処分		123		277	400
信託による自社の株式譲受					—
信託による自社の株式譲渡				685	685
株式交換による変動額		39,639		19,862	59,502
連結子会社の増加による自己株式の増加				△1,157	△1,157
連結範囲の変動			△21		△21
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		7			7
連結子会社株式の売却による持分の増減					—
連結子会社と非連結子会社の合併による増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	39,770	34,764	16,653	91,187
当期末残高	6,888	47,868	204,647	△6,534	252,870

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,198	11	8,681	13,891	285	242	176,101
当期変動額							
剰余金の配当							△5,433
親会社株主に帰属する当期純利益							40,219
自己株式の取得							△3,015
自己株式の処分							400
信託による自社の株式譲受							—
信託による自社の株式譲渡							685
株式交換による変動額							59,502
連結子会社の増加による自己株式の増加							△1,157
連結範囲の変動							△21
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							7
連結子会社株式の売却による持分の増減							—
連結子会社と非連結子会社の合併による増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△594	△76	△2,193	△2,865	70	3,317	522
当期変動額合計	△594	△76	△2,193	△2,865	70	3,317	91,710
当期末残高	4,603	△65	6,488	11,026	355	3,559	267,811

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,888	47,868	204,647	△6,534	252,870
当期変動額					
剰余金の配当			△8,764		△8,764
親会社株主に帰属する当期純利益			15,603		15,603
自己株式の取得				△5,009	△5,009
自己株式の処分		1,563		2,167	3,731
信託による自社の株式譲受				△3,079	△3,079
信託による自社の株式譲渡				659	659
株式交換による変動額					—
連結子会社の増加による自己株式の増加					—
連結範囲の変動			11		11
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		△2			△2
連結子会社株式の売却による持分の増減		174			174
連結子会社と非連結子会社の合併による増減			△302		△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,735	6,547	△5,261	3,022
当期末残高	6,888	49,604	211,195	△11,795	255,893

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,603	△65	6,488	11,026	355	3,559	267,811
当期変動額							
剰余金の配当							△8,764
親会社株主に帰属する当期純利益							15,603
自己株式の取得							△5,009
自己株式の処分							3,731
信託による自社の株式譲受							△3,079
信託による自社の株式譲渡							659
株式交換による変動額							—
連結子会社の増加による自己株式の増加							—
連結範囲の変動							11
連結子会社株式の追加取得による持分の増減							△2
連結子会社株式の売却による持分の増減							174
連結子会社と非連結子会社の合併による増減							△302
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△392	258	△331	△466	△36	△221	△724
当期変動額合計	△392	258	△331	△466	△36	△221	2,298
当期末残高	4,210	193	6,156	10,559	318	3,337	270,109

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,617	26,854
減価償却費	4,725	6,473
減損損失	135	411
のれん減損損失	—	4,473
のれん償却額	1,201	1,987
負ののれん発生益	△18,313	△65
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	50	△117
賞与引当金の増減額 (△は減少)	419	715
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	28	44
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△106	2,266
退職給付に係る資産・負債の増減額	△1,231	△2,233
受取利息及び受取配当金	△554	△785
支払利息	48	208
固定資産売却損益 (△は益)	△588	△19
投資有価証券売却損益 (△は益)	△67	△480
売上債権の増減額 (△は増加)	△28,202	△8,581
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	701	△3,517
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,009	△2,916
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,240	408
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	198	4,099
その他の負債の増減額 (△は減少)	4,528	△1,474
その他	364	436
小計	23,187	28,188
利息及び配当金の受取額	552	786
利息の支払額	△49	△170
法人税等の支払額	△10,920	△11,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,770	17,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,757	△12,693
有形固定資産の売却による収入	698	810
無形固定資産の取得による支出	△1,079	△1,827
投資有価証券の取得による支出	△484	△1,587
投資有価証券の売却による収入	233	4,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△16,961	△5,083
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△128
貸付けによる支出	△358	△125
貸付金の回収による収入	3,098	45
定期預金等の増減額 (△は増加)	20	△184
その他	△20	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,609	△17,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,130	△6,821
社債の発行による収入	—	19,904
長期借入金の返済による支出	△2,474	△2,609
長期借入れによる収入	1,260	7,474
自己株式の取得による支出	△3,015	△5,009
自己株式の売却による収入	339	3,620
信託による自社の株式譲受	—	△3,079
信託による自社の株式譲渡	685	659
配当金の支払額	△5,425	△8,749
非支配株主への配当金の支払額	—	△36
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△96	△655
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	287
その他	△329	△758
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,924	4,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△113	△18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,877	4,422
現金及び現金同等物の期首残高	30,343	41,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	55	5
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	114
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,948	—
現金及び現金同等物の期末残高	41,469	46,012

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「固定資産売却益」及び「段階取得に係る差益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「固定資産売却益」に表示していた592百万円及び「段階取得に係る差益」に表示していた346百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産売却損」に表示していた4百万円及び「固定資産除却損」に表示していた118百万円は、「その他」として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、企業グループ別のセグメントから構成されており、「協和エクシオグループ」「シーキューブグループ」「西部電気工業グループ」「日本電通グループ」の4つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各セグメントにおける企業グループは、それぞれの施工エリアを中心に、通信キャリア向け設備及び都市インフラの構築、ネットワークインテグレーション、システムインテグレーションを主な事業として行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	協和エクシオ グループ (注) 3	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	計		
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	337,434	34,730	33,040	18,521	423,727	—	423,727
セグメント間の内部完成 工事高又は振替高	725	495	94	20	1,336	△1,336	—
計	338,160	35,225	33,135	18,542	425,064	△1,336	423,727
セグメント利益	27,431	2,628	1,234	522	31,816	△99	31,716
セグメント資産	216,247	36,137	39,497	14,198	306,081	110,401	416,483
その他の項目							
減価償却費	3,456	562	637	69	4,725	—	4,725
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	11,307	579	983	74	12,945	1,731	14,676

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△99百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額110,401百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産109,002百万円であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,731百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産1,731百万円であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
3. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	協和エクシオ グループ (注) 3	シーキューブ グループ	西部電気工業 グループ	日本電通 グループ	計		
完成工事高							
外部顧客への完成工事高	357,308	72,527	56,572	38,166	524,574	—	524,574
セグメント間の内部完成 工事高又は振替高	2,861	1,075	300	116	4,353	△4,353	—
計	360,169	73,602	56,873	38,283	528,928	△4,353	524,574
セグメント利益	23,275	4,645	2,100	1,334	31,355	△255	31,100
セグメント資産	231,919	35,872	46,242	14,565	328,600	116,305	444,905
その他の項目							
減価償却費	4,032	1,148	1,165	126	6,473	—	6,473
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	14,823	1,509	3,771	157	20,262	—	20,262

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△255百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額116,305百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産115,809百万円であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と、セグメント資産は連結財務諸表の資産合計と調整を行っております。
3. 報告セグメントにおける協和エクシオグループには、シーキューブグループ、西部電気工業グループ、日本電通グループを含んでおりません。

（1株当たり情報）

（単位：円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり純資産額	2,343.43	2,395.16
1株当たり当期純利益	390.25	139.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	388.92	139.48

（注）1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	40,219	15,603
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益（百万円）	40,219	15,603
期中平均株式数（千株）	103,061	111,652
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 （百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	350	218
（うち新株予約権（千株））	(350)	(218)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2018年6月22日定時株主総会決議 第10回新株予約権（184千株）	

「1株当たり純資産額」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております（当連結会計年度942千株）。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前連結会計年度308千株、当連結会計年度660千株）。